

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2020.4 April vol.51

二月定例議会

子どもが主役の学校づくり 子ども子育て支援策の充実に向けて

2月18日から3月17日まで定例議会が開会され、知事から提案のあった、令和2年度一般会計予算など予算案40件、法律改正に伴う手数料改定など条例案29件、包括外部監査契約の締結についてなど一般事件案10件、そして議員提出「障がい者等の投票環境の向上を求める意見書」など2件は、すべて可決し終了しました。角智子の一般質問は、次の通りです。

在宅医療の充実に向けて

●診療所の現状はどのような状況か。今後、在宅医療の確保のためにどのように取り組む考えか。

健康福祉部長 国の調査によると、平成30年12月末時点の県内の診療所医師の平均年齢は61.2歳。65歳以上の医師の割合は38.9%と、この10年で10.3ポイント上昇し高齢化が進行している。また、人口10万人当たりの診療所医師数は県全体が90.8

人で、圏域別では出雲圏域が101.2人、雲南圏域が57.5人、隠岐圏域が50.1人と大きな偏在が見られる。開業医の高齢化や後継者不足により、在宅医療の担い手が減少している。特に中山間地域や離島では、人口減少によって在宅患者の点在化が進行し、在宅医療の提供には、長時間の移動が必要で非効率となるため、体制を維持することが難しくなることが懸念される。県内の在宅医

療は、開業医の協力により、現状ではどうか提供体制が維持されている。

県としては、それぞれの地域の医療、介護資源の状況に合わせ、在宅医療の提供体制の確保や、在宅医療、介護連携の推進に向け、拠点病院や医師会、介護事業所などの関係者の話し合

いが円滑に進むよう、様々なデータや情報の提供などの支援に引き続き取り組んでいく。

学校医の確保について

●県内の児童生徒の健康を守る学校医の確保について現状を聞く。

教育長 医師の高齢化や多忙化、また眼科医や耳鼻科医が地域によって偏在していることもあり、学校医の確保が困難な状況にある。こうした学校では、校区外はもとより、近隣の市町村の医師の委嘱や、1人の方に複数の学校の学校医を委嘱するなどして学校医の確保に努めている。

●今後、学校医を確保するためにどのような対応を考えているのか。

教育長 学校医の確保は難しい状況にあるが、各自自治体では、それぞれの地域の医師会や近隣の総合病院、大学病院などと連携をとり、医師の派遣をしようなど工夫しながら取り組んでいる。県教育委員会でも、児童生徒の健康管理のため、引き続き市町村や県医師会などと連携しながら学校医の確保に努めていく。

学校給食費の公会計化

●県内小中学校の給食費を公会計に移行している市町村数を聞く。

教育長 現在、県内では給食費を徴収している18市町村のうち6市町村が学校給食費を公会計化、6市町村が今後の公会計化に向け検討を行っている。

●県が主導的立場に立って、市町村の給食費公会計化を進めるなど、学校現場の事務負担軽減に取り組む考えはないのか。

教育長 学校給食費の徴収や管理の業務を学校外に移行することは、教職員の事務負担軽減や働き方改革につながるもの。県教育委員会としては、公会計化に向けた市町村の状況が様々であり、まずは公会計化の実施に関わらず、給食費の未納金の督促も含めた徴収管理業務を教職員以外の者が行う取り組みなど、働き方改革を進めていく中で学校現場の負担軽減につながる事例を情報提供していきたい。

●子どもが主役の学校づくりをどのように見ているのか、そして、この島根にあって、子どもが主役の学校をどう作っていく考えか。

教育長 学校現場では、子どもたちが抱える課題の解決や保護者への対応、学習指導要領の改訂や、さまざまな教育課題への対応など多忙な状況にある。現在、策定中の次期教育ビジョンでは、ふるさと島根を学びの原点に、未来に羽ばたく、心豊かな人づくりを基本理念として、子どもたち一人一人が島根に育

ち、学んだ自信を胸に自らの人生、未来を切り開き、夢や希望を実現できる教育を目指すこととしている。こうした理念を学校、家庭、地域、行政など教育に関わる全ての人々が共有し、連携、協働しながら教育に取り組んでいくことこそ、子どもが主役の学校づくりにつながるものだと考えている。

一方、このような教育を進める上で教員の負担軽減を図る働き方改革も重要。家庭

文教厚生委員会

子ども子育て支援策を議論

今議会での大きな議論は、県民の皆さんの間でも話題となった、少人数学級の見直しや児童クラブの拡充、子ども医療費の負担軽減など子ども子育て支援策をめぐっての議論です。文教厚生委員会では、新年度予算案を審議するうえで、この課題について議論を整理する必要がある、最初に審議しました。

各委員からは、この計画案に対しては了とする中で、様々な要望が出されました。私もこの件に関しては、「少人数学級編成見直しについて当初案から、各教育委員会、市町村長、県民の意見を聴き、一部は現状を維持する形に修正されたこと、各学校の課題に合わせて教員加配をすることに關しては、評価するうえで、この加配に關しては、新年度でも関係者と丁寧な議論をして加配をして欲しい」と要望しました。また、「そもそも、少人数学級編成や子どもの医療費負担軽減、放課後児童クラブの拡充については国がすべきことで

や地域を巻き込んで取り組むことができる環境づくりやこれまで常識とされたことを変えるような取り組みも必要であると考えます。学校を社会に開き、地域との協働による学習を積極的に進めたり、児童生徒が主体となるよう対話的な手法を取り入れて授業を活性化したりするなどの工夫を加えながら、それぞれの環境に応じた学習効果の向上、教育の質の向上に努めていく。



文教厚生委員会で質疑

あり、地方は厳しい財政の中で、いかに人口減少を食い止めるようかと少ない財源をやりくりしているという現状を国に訴えていくよう「要望」しました。委員から出された要望を踏まえ、今回の案については全会一致で了とすることに決しました。

子どもたちは様々な課題を抱えており、学校では先生方も一生懸命努力されています。この課題解決にあたっては、決して学級担任一人に任せることなく学校がチームとして取り組むことや、保護者、地域の協力を得ながら、開かれた学校として取り組まれるよう、私もしっかりとこの問題に向き合っていきたいと思えます。



一般質問に立つ

発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881
E-mail sumi@tomachan.net
U R L http://www.tomachan.net/

とまちゃん通信

鳥取県議会派合同研修 発達障がい支援策について学ぶ

2月4～5日、鳥取県議会
会派民主との合同研修会を
鳥取県で行いました。

初日は、鳥取療育園、鳥取
こども学園で、調査を行った
うえで、鳥取県議会に戻り、
鳥取県福祉保健部から発達
障がい支援について説明を
受けました。

県立中央病院に隣接する
県立鳥取療育園は、病院と連
携して障がいがある就学前
児童のリハビリや、保育園や
幼稚園の検診などで発達障
がいと疑われる子どもたち
の療育、通園することができ
ない子どもたちへの訪問療
育事業を行っています。就学
後の相談など、子どもたちだ
けでなく保護者への支援も
行っています。また、地域の
人々も支援できる体制づく
りに、地域療育セミナーを
行い、児童クラブの支援員な
どの研修の場づくりもして
います。



鳥取こども園の一般の家のようなホーム

児童養護施設の鳥取こ
ども園は、小学生から高校生ま
での子どもたちを6～7人
のグループに分け、それぞれ
普通の家のような施設の
ホームで指導員の人たちと
ともに暮らしています。それ
ぞれに個室があって、そこで

寝起きし勉強します。食事は
それぞれのホームでみんな
一緒にとります。施設を改修
して心地良いアットホーム
な空間が作られています。

ここには体育館や園庭な
どを備えた養護施設のほ
か、乳児院、児童心理治療
施設、保育所など子どもにか
かわる様々な施設が一体と



ホームの子ども部屋

女性都道府県議会議員の会 女性の視点を政治に活かす取り組み

1月27～28日の2日間、衆
議院第二会館で「女性都道府
県議会議員の会総会・研修会
」があり参加しました。

1日目は、厚生労働省女性活
躍推進担当課による「働き方改
革の現状と課題」、介護・在宅医
療に取り組んでいる医療法人
社団悠翔会理事長 佐々木淳
さんによる「超高齢社会におけ
る持続可能な医療と介護」、
昭和女子大学理事長 板東眞
理子さんによる「30%クラブ・
ジャパンについて」の研修でし
た。30%クラブは2010年

に英国で創設され、企業の持続
的成長を実現するために、役員
に占める女性割合を向上させ
ることを目的とした世界的な
取り組みを行っています。
2日目は、大和証券株式会
社にて「女性活躍推進、働き方

なっており、課題を抱える
子どもや家族の支援を行っ
ています。

鳥取県の発達障がい支援
施策は、発達障がい者支援セ
ンターによる市町村や事業
所等への後方支援や、障がい
者の家族の相談者となるペ
アレントメンターの活用、障
がい者や家族への情報提供、
県民への啓発等の情報発信
の強化など充実した取り組
みを行っています。

研修2日目は、子育て支
援、人口減少対策、女性活躍
推進などの鳥取県の取り組み
について、各担当者から説
明を受けました。いずれの政
策も学ぶところが多く、今後
の民主県民クラブの政策提
言に活かしていきたいと思
います。



昭和女子大学理事長坂東眞理子さん

改革の具体的な取り組みにつ
いてと題して、担当者から説
明を受けました。大和証券グ
ループは、2005年に9名
の女性からなる「女性活躍推
進チーム」を設置し、女性活躍
や働き方改革に取り組んでこ
られました。30%クラブにも
名を連ね、着実に確実に成果
を挙げています。その後、常務
執行役員の白川香名氏とラン



大和証券執行役員の白川さんとランチ交流会

チ交流会を行い、意見交換
しました。

再び、衆議院第二会館に移
動し、30%クラブ・ジャパ
ンの創設者であるデロイト・
トーマツ・コンサルティング
の只松美智子さんによる「デ
ロイトのソーシャルインパ
クト（社会的影響）活動」
30%クラブと地方創生プロ
ジェクト」についての研修
がありました。

世界各国の男女平等の度
合いを政治・経済・教育・健康
の4部門について指数化し
たジェンダー指数は、201
9年12月17日の発表による
と、世界153か国中121
位で、日本の女性の社会参画
が世界的に見ても、低い状況
にあり、順位を下げつつあり
ます。特に、女性の政治参加
度が低く、この指数が順位を
大きく下げる要因となってい
ます。

経済界では、30%クラブ・
ジャパンがけん引役となっ
て、役員に女性の登用を進
め、働きやすい職場づくりが
進んでいます。こうした動き
が、女性の政治参加を促し、
政策に女性の視点が生かさ
れていくことが日本のジェ
ンダー指数を上げていくこ
とにつながります。

会派県内調査(県西部) 充実の子育て子育て支援

12月18～19日の2日間、会
派で吉賀町・津和野町へ調査
に行きました。

子育て支援が充実している
吉賀町では、子どもの医療費
全額助成、保育料の完全無料、
給食費の完全無料を実施し、
子育て環境は抜群の町、移住
者も増えています。この子育
て支援の財源は、町内の水力
発電所による売電で得た収益
を当てているとのこと。貴
重な財源を未来ある子どもた
ちに使おうという町長の姿勢
に感動しました。

次に伺ったNPO法人地域
活動支援センター「よしかの



缶入り防災用パン

議会を終えて

今議会の知事の施政方針
の中に次のような言葉があ
りました。島根には、自然と
歴史の中で営んできた、人々
の豊かな暮らしがあります。

子どもたちは、元気に走り回
り、若者は恋愛し、趣味を楽
しみ、地域活動にも参加す
る。家族を思い、やりがいの
ある仕事に就き、高齢になっ
ても、元気で生きがいを感じ
ている。皆で囲む食卓は笑い
声に包まれ、穏やかに心地よ
い時間が流れる。そんなく



津和野高校センセイオフィス

里二では、障がいがあったも
地域で自立した生活ができ
るようにと、賞味期限5年の
缶入りパンをつくり防災食
として売り出すなど、パンの
製造に取り組み、障がい者の
賃金の向上に取り組みれて
います。

人口減少が進む吉賀町です
が、子どもたちの出生は増え
ており、人口減少に歯止めを
かけ頑張る吉賀町の取り組み
を応援します。

2日目は、津和野共存病院
の取り組み、津和野高校の職
員室改革「センセイオフィ
ス」の取り組みについて調査
しました。

普通の暮らしです。」

そんなごく普通の暮らし
しを私たちは守り、さらに
豊かにして、若い人たちが子
どもたちに引き継ぎたい、
贅沢ではないけど、心豊か
な暮らしを続けたいと思
っています。そのごく普
通の暮らしを守るために、
これからも、皆さんの声を
議会に届けてまいります。
次の六月議会は、6月17
日からです。皆様からのご
意見ご要望をお聞かせく
ださい。